

日時：令和4年(2022年)10月13日(木) 9:30~11:30

場所：市役所 3-3会議室

欠席委員：1名

傍聴者：なし

委員長

開会

事務局

委員の出席確認・会議の成立

委員1名が欠席で8名の委員が出席しており、会議が成立していることを報告。

委員長

傍聴希望者の確認

本日の傍聴者はいるか。

事務局

本日の傍聴者はいない。

議事

【ファミリーサポートセンター事業】

事務局

<事務局から事業概要と検証結果について説明>

委員長

子育てのファミリーサポートセンターも検証の対象なのか。

事務局

今回の対象は、介護のみ。

高齢福祉課長

日常生活において介護保険サービス外のサービスとして平成12年から実施していた。費用対効果の面から考えると利用者も減少している現状、代替施策を取った上で廃止について検討するという方向性となっている。

委員

市民同士の助け合いを仲介する仕組みは難しい。この事業は、なぜこれほど事業費がかかるのか。この事業によって、どんな機能があると想定していたのか。利用者の方の社会的孤立を防いだり、その方の健康状態に対する見守りの機能であったりが、当初の想定やこの事業が持っているある意味副産物としての部分だと思われる。費用対効果の面から引き上げる、そのあとは知らないとはできない。利用者側の状況がどうか、健康状態の悪化やサポートが必要だが受けられない人が発生しないよう、確認する必要があるのではないかと。会員数が500人ぐらいであれば、調査や確認、サービスがなくなった際の状況調査はする方がいいのかと思うが、調査はされたのか。事業費がこれほどかかる理由と廃止することで機能が失われることによる影響はどのようなものか。

高齢福祉課長

宝塚市介護ファミリーサポートセンターの開所時間が月曜日から金曜日の午前9時から午後5時までとなっている。この間アドバイザーが依頼会員や提供会員からの電話を受けたり調整したりと、対応している。事業費が大きい理由については、主にこの3人分の人件費である。事業を廃止した場合の利用者への影響については、まだ確認はできていないが、利用者には十分な確認の上、市ができることも検討したいと考える。

委員

ファミリーサポートセンターは宝塚市だけがやっているということだが、事業の仕組みと内容を考えなければいけないと思う。ファミリーサポートセンターを設置することで子育て援助や支援、高齢者の相互援助活動、いわゆる依頼会員と提供会員による家事援助事業や外出介助事業。これは厚生労働省で通知されている。これ

に従って、宝塚市以外の実施していない市も、実際は全部やっている。仕組みや方法が違うと思う。他市の場合は、厚労省の様々な施策を組んで、介護予防の日常生活支援総合事業や生活支援サービスの基盤整備事業、或いは基準緩和型のサービスの制度の活用をして、市が中心となり、地域の実情に応じ、多様な主体が参画して、多様なサービスを充実させている。二つ目に、地域の支え合いの体制づくりを推進する。三つ目に要支援に対する効果的、効率的な支援などを可能にすることを目的としている。こういった制度を活用し、高齢者の自宅を訪問して、家事援助事業や外出介助事業、生活援助を行うサービス、今までであれば、ヘルパーがやっているものを緩和し、市が研修を行えば、サービスを提供できるとやっていた。阪神間の事業内容は、事業に従事できる生活支援サポーターの互助の強化をしている。総合事業ではこれまでと同様のサービスに加え、家事援助限定訪問サービスを実施している。宝塚市の公社でやっている事業の内容はおそらくやっているのでは。施策の様々なことを考えて、支援をしていっている状況だと思う。宝塚市の場合、子育て介護の二つをサポートセンター、いずれも受託事業でしているが、いわゆる、介護保険ではやってもらえず困っている人たち、そういったものが、総合援助組織にあり、事業内容の充実をしていると思う。ですから、宝塚市が廃止しても、事業の内容は何らかの方法でやる必要があると思う。ファミリーサポートセンターの事業は他市では全くやってないということなのか、介護保険外のサービスは他市では全くやってないということなのか、説明をお願いしたい。

高齢福祉課長

市で単独でやっている介護ファミリーサポートセンター事業については宝塚市でしかやっていない。介護保険制度の中に、ご説明いただいた日常生活の総合事業がある。宝塚市でも他市でも実施している。

委員長

次のステップが見えない中、この事業だけ廃止するという説明だけでは、説明不足だと思われる。他の事業に組みかえて展開をされるということであれば、そこまでご説明をいただきたい。

高齢福祉課長

ファミリーサポート事業を利用されておられる方については今後、代替措置を考えながら廃止について検討していかなければならないと考える。

安心ネットワーク推進室長

説明した総合事業とは別に、介護保険サービスがあり、廃止について検討をしているファミリーサポートセンター事業は市単独事業である。他市に全く無いかというと、近隣市ではないが、やっている市町もあるという状況。廃止に向けて検討するが、利用者があることも事実。介護保険に流れるかもしれないし、それ以外、例えば、シルバー人材センターやCO・OPの支え合い活動、地域での支え合い活動事業など、様々な類似事業があり、市が利用者を手放すことは今のところ考えておらず、類似の事業にどれだけ受け入れてもらえるかを調整しようと考えている。

委員

5000回以上利用されていた平成28年度と比べ減少した原因がわからないが、育児の方は継続するのであれば、単純に育児と一緒にやればいいのか。資料の中でも、平成元年10月から一体的に運営しているとある。事業費の約1000万円は人件費であり、おそらく育児と介護を別に委託されているのでは。一体的に運営するのであれば、介護ファミリーサポートセンターではなく、子育て・介護ファミリーサポートセンターとして、委託料の事業費も抑えられると思うが、一括で委託することはできないのか。

安心ネットワーク推進室長

子育てのファミリーサポートセンター事業は国の補助事業であり、そちらは国から補助金が入っている。介護の方は補助がなく、全額市の負担になる。一体的に実

- 委員 施という記載は、実施回数や人数が減少していることもあり、なるべく事業費を抑えたいというねらいから、費用的には別々に委託を行うが、事務所の機能などを一本化している。例えば事務所の経費や光熱水費、コピー代、人が事務所にいない時でも電話を取るような、協力体制を組んでいる。
- 委員 国庫が入っているということだが、子育て・介護ファミリーセンターでの運営には問題があるのか。一括で受け、依頼によって振り分ける形での事業継続は難しいのか。
- 委員長 ファミリーサポートセンター事業の子育て部分の国補助金の補助要綱のルールの説明をいただけないか。
- 理事 子育ても介護のファミリーサポートセンターも同一業者なので、諸経費を削減するために元々分かれていたものを1ヶ所の場所にした。介護には3人、子育てには2人の計5人になり、大半を人件費が占め、その人数は変わらないため、同一ですること若干の経費節減にはなるが、これ以上の削減は難しい状況。
- 委員 逆に介護をやめると子育ての方の事業費は増えるのか。
- 安心ネットワーク推進室長 事務所の経費についてはかかっていないため、事業費は増えない。
- 委員 人数の減少については、1年や半年で会員は入れ替わるのか。
- 高齢福祉課長 平成31年度から令和2年度にかけての減少はコロナの影響が大きいと思うが、継続されている方も新規の方もいる。
- 委員 使いたい人はいっぱいいるのではないか。介護ファミリーサポートセンターは介護保険の方のみという先入観があるのではないか。そうでない方が、気楽に使うことができれば、利用が増えるのではないか。ニーズは相当あるのではないかと思う。地域に他のサービスがあり、必要ない状況なのか。ニーズの掘り起こしや使いやすさ、誰に向けて広報しているのか。
- 高齢福祉課長 広報活動については、年に2回広報誌に掲載しているほか、自治会会員宛へ案内している。フレミラ宝塚には高齢者の方がよく来られるので、そこでも周知を図っている。また、ケアマネジャーからの依頼や問い合わせが多いため、市民だけではなく、地域包括支援センター・ケアマネジャーにも周知して、制度の広報を行っている。
- 委員 実際に問い合わせはあるが使われないのか。
- 高齢福祉課長 その方が、介護保険サービスを利用するかファミリーサポートか併用かはご自身の判断という感じだが、利用者数は伸びない。
- 委員 他に流れているかニーズが余りないということか。
- 高齢福祉課長 コロナ前の数字も確認しているが、横ばい傾向。これが伸びれば事業の需要があると判断するが、なかなか伸びないのが現状である。
- 委員 阪神間で実施事例がないということは、宝塚市らしいと思う。公園アドプト制度など皆さんの支え合う心と善意によって、行政を回している類似例もあり、いいことだと思う。事業が立ち上がったのには、それなりの経緯や背景があったはず。介護保険サービス事業でカバーできない方、例えば65歳未満で介護が必要な方にこういう制度を作ってカバーしようという意図なら、ハートが通った良い制度だと思うが、経緯をもう少し調査し、尊重する必要がある。そうは言っても、利用人数が減少し、財政的な余裕もなく、貴重な介護支援人材が分散化する等の理由で、集約・統合・民営化という方向性は、仕方ないと思うが、本当に支援が必要な方々を取りこぼしてしまうと、元の本阿弥になるのではと危惧する。もし事業移管するなら、

- 経緯をしっかりと掘り起こした上で、機能不全にならないように、要は誰1人取り残さないということが、今のSDGsでも言われており、宝塚らしい制度ということは尊重したい。
- 委員 利用者の減少は広報の不十分さと、ニーズに適応してないことが要因ではと思っていたが、伺う限り、広報については一生懸命されている。ニーズもあるだろうが、他の代替サービスを利用しているのではと思った。他のサービスで、代替可能か確認の上で、制度を構築していただきたい。その際に、今の値段はサービスとしては安いと思う。生活困難家庭などは無料にするなど、代替事業についても経済的な保障措置を設ける方が良いのでは。
- 委員長 新規事業なのか既存事業への統合なのか、よくわからないので、説明をお願いします。
- 高齢福祉課長 このファミリーサポートセンター事業自体は廃止について検討するという方向性となっている。地域での支え合いの部分へ代替できるのか、民間事業者で引き受け先があるのかななどを調べ、代替施策ができればと考えている。利用者の状況を確認しながら検討していかねばならないと思っている。料金については1時間当たり700円として、最低賃金を下回る有償ボランティアというような形の制度で運用してきた。おそらく、困窮世帯を支援するとなると、新たな制度になると思うので、その部分については難しいと考えている。
- 委員 子育てのファミリーサポートセンターでは、生活保護世帯や市民税非課税世帯は、無料にし、市で補助を出している自治体が多い。高齢者について代替事業へ移管するのであれば、困窮者世帯が使いやすい値段設定にしていきたい。
- 委員 事業費の中で3人の人件費が高く、どうしても変えられない話と受けとめている。三木市でも事業を実施しているが、調べているのか。市単独事業ということだが、過去に厚生労働省の議事録や資料もあるが、今現在の補助はないということでのよいのか。廃止の影響が甚大な可能性もあり、状況を慎重に確認していただきたい。
- 安心ネットワーク推進室長 人件費について、決算額では令和2年度が1000万円、令和3年度が780万円と若干減っている。今まで正職員1人とアルバイト2人という形だったが、全員アルバイトに変更し、削減している。開所時間については、サービスを提供している上で時間を狭めることより、減らせるところからというふうに考えた。実際に3人がアドバイザーをされているが、実際の勤務は2人として、シフト制にしている。1人が電話に出ている際に、事務所に1人こられたら、パンクすると思うので、おそらく2人は必要になるのでは。細かな話にはなるが、週4勤務を例えば週3にするなど、工夫して削減は図っていくが、なかなかそれ以上は難しいと考えている。国の補助について、平成12年から国の補助を受け、近隣市でも同じように実施していた。平成16年度に無くなり、平成17年度から市の単独事業になったが、近隣市はその辺りから廃止し始めたというふうに聞いている。宝塚市はこの制度が重要と考え、継続をしてきたという経緯がある。三木市についても確認を行ったが、宝塚市に落とし込んだ際、削減ができるような情報が得られなかったと認識している。
- 委員 廃止より縮小が利用者にとって良いのではと思った。電話対応は留守番電話で、折り返しにすることもできるかと思う。
- 委員 事務事業評価表の活動指標について、2年度については登録者数、3年度については実働数になっており、2年度の特に提供会員の488人の内、実際に実働した方が76人。逆に、依頼会員が81人であったが、実働が103人になっているが、この

高齢福祉課長

辺の数字や登録者数、実働数の乖離はそれだけのニーズがないと見ればよいのか。

依頼会員数については、依頼される会員数の実数であり、年度途中で登録される方もおり、若干差がある。提供会員の登録者数は約500人で、実稼働人数は約100人で差があるが、依頼側が同じ方に来て欲しいといったニーズがあり、どうしても差が出てきてしまっている状況。

委員長

本事業の審議はこの程度にしたい。廃止の仕方については、他の近隣市も自治体自立化の中で止められたと思うが、そのときの状況なども調べていただきたい。

【企業活動支援事業】

<事務局から事業概要と検証結果について説明>

委員長

対象業種を他市に合わせるのか、或いは宝塚市独自の成長分野を見定めるのか、適用期間を3年にするのか、何か条件をつけるのかということところが大きな論点になるかと思う。雇用に関する補助金の見直しの予定はあるのか。

産業振興室長

今のところ、廃止は考えていない。

委員長

固定資産税・都市計画税の方だけか。

産業振興室長

その部分について、使いやすい制度にすることと、補助期間の見直しを検討している。

委員長

見直しの対象は、固定資産税・都市計画税の2分の1減免だけか。

商工勤労課長

事業所等の賃料補助金と雇用促進奨励金については、現在、市外から市内への流入企業を対象にしている。本市の現在の状況は、住宅開発圧力の方が強い関係もあり、市外から市内への流入企業が少なく、支援制度を活用いただけていない。今後、市外からの流入企業も支援していく一方、現在、市内で操業されている方が、引き続き操業いただけるような支援の仕組みに変えていきたいと考えている。その中で、この賃料補助金と雇用促進奨励金の見直しについては、継続も検討している中ではあるが、現状はまだ方向性が見定められていない。

委員長

他市の動きも見ながら、固定資産税・都市計画税の2分の1補助の期間を5年から3年に変更することが一つの考え方としてあると思っていた。対象業種を広げるなり、戦略などを考えられているとのことだが、これが固定資産税・都市計画税の2分の1補助分に対してのことかという質問だったが、方向性はまだ決まっていないのか。

産業振興室長

見直しの検討は行っているが、まだ結論には至っていない。対象業種については、現状、多くの業種を網羅していると思っている。そこに、本市ならではの業種を加えるかどうかについては、今まさに検討している。固定資産税と都市計画税の2分の1を助成するということについては、結論は出ていないが、検討している。金額や補助年数をどのようにするかは、予算の兼ね合いもあり、庁内で検討中である。

委員長

方向性が決まっていない状態で何を議論したらよいのか。

事務局

具体的な方向性は示すことができない状況ではないが、今まさに検討を行っているところであり、こういう観点で制度設計を考えてはどうかといったアドバイスをいただければありがたい。ただ、そもそもこの方向性が大きく違うということがあれば、そういったご意見もいただきたい。

委員長

企業が立地する場合、様々なスタートアップ資金補助などが国でもあると思うが、どのようなものがあるのか。

商工勤労課長	<p>起業する場合、起業支援の補助金があり、ものづくり補助金や事業再構築補助金という、商工会議所と連携しながら事業計画を策定することや設備投資への国の補助金制度がある。</p>
委員長	<p>兵庫県は、何か用意されているのか。</p>
商工勤労課長	<p>県でも同様の起業支援の補助金がある。市に相談に来られた場合、商工会議所と連携しながら、補助金の説明を行っている。県では、スタートアップ支援もしており、そのような問い合わせは、県へ繋いでいる。</p>
委員長	<p>宝塚市における大きい会社であれば、補助金全体に占める市の補助金はどれくらいの割合を占めるのか。</p>
商工勤労課長	<p>市の財政状況もあり、市からの支援金額の割合は本当に低いと認識している。</p>
委員長	<p>そういった気持ちを添えて、ぜひ来ていただきたいという形を整えていると理解した。</p>
委員	<p>対象業種について、今の概要ではどちらかという雇用が創出されるような業種に絞っていると思うが、その中に情報通信業など市税が増えるような、利益の出やすい業種も入れられているのか。業種の選定が、例えば雇用創出がメインなのか、それとも税収拡大がメインなのかという基準や考え方はあるのか。</p>
商工勤労課長	<p>明確な基準はないが、もともとこの制度を構築した際、市内での雇用の創出ということに重きを置いた経緯がある。</p>
委員	<p>他市との関係が当然あるだろうが、宝塚では製造業といった部分はすごく弱いと思う。補助の全体に占める割合が低いとしても、この補助が宝塚を選ぶ一つのきっかけになれば、それなりの効果がある気もする。そういう意味では、もっと独自性があってもいいのではないか。</p>
委員	<p>企業が立地条件を選定する際、奨励金や助成金、税金免除など様々な仕組みは非常にありがたいが、特に大企業になると、宝塚市で本当に商売ができるか、要はお客がたくさん来て、交通や物流等の便が良く、労働力も確保でき、収益性があり、最終的には地域貢献できるかという観点を重視する。中小企業支援金やワクチン優先接種などのコロナの影響だと思われるが、商工会議所の会員数が増えている。ところが、大企業はどんどん減っている。この本事業の趣旨にもう一度立ち返ると、事業の拡大や立地支援、産業基盤強化、地域経済発展など、いわゆる攻めの事業である。ところが、内部評価では、市外流出防止の一助という守りの姿勢になっている。攻めの事業に対し守りの姿勢では目的がずれているという印象を受けた。補助金の創設以来、4件の実績に対して大企業は研究所など2件しか実施例がない。助成があることは良いが、果たしてこれが流出防止に繋がっているとは考えにくいのではないか。従って本来の制度設計から考えた際、攻めの事業であるべき。大規模法人に市外流出して欲しくない点は理解できるが、この2000万円弱の予算が流出防止に繋がっているのか、ヒアリングが必要ではないか。費用対効果が正しく計測評価されていない状況において、毎年度予算を確保して支援を継続する意義があるかどうかについても検証する必要があるのではないか。例えば、攻めの事業であれば、枠を広げ、スタートアップや新規事業、まとまった企業・商工業の誘致、事業化プロジェクトなどに対する予算を確保し、初期の立ち上げの運営費用として活用できるような、機動的な予算運用を検討した方が本来の趣旨に合っているのではないか。宝塚のまちづくりをどう考えるか。東京や大阪と比べると人が集まりにくい。ベッドタウンで、歌劇や温泉、競馬場もあるというところで果たしてビジネス</p>

ができるのか。市街化調整区域の問題もあるが、例えば物流拠点や道路を整備し経済特区や工業団地を設けて IT 企業等を誘致する施策を設けるのも一案と考える。そういった市のまちづくりの構想がないと、企業もなかなか誘致しにくいのではないか。事業があるから、お金をつけて流出防止に努めるのではなく、事業の有効性や市として成長するために、どのような制度設計であるべきかに立ち返って考えた方がいいのではないかと。

商工勤労課長

確かにこの補助金を支出することによって、どれだけの雇用が生まれているのか、どれだけの経済効果が図られたのかは算出することが難しいと考えている。ただ一方で、今年度、市長が直接両事業者へ訪問した際、この補助金があったため、新たに事業を宝塚で拡充をしたという嬉しいお言葉をいただいた。このことから今後も攻めの取り組みの一方で、こういった市内の事業所が継続して事業を行っていただけるような取り組みも必要と考えている。

委員

補助内容について、企業活動促進奨励金以外の二つの補助金について教えていただきたい。加えて、需要が無かった理由を分析されているなら教えていただきたい。

商工勤労課長

事業所等の賃料補助金については、市外から市内へ移転し新規に事業を起こした事業者の賃料の2分の1相当、上限月10万円を最大3年間補助する仕組み。雇用促進奨励金については、同様に、市外から市内へ移転した事業者もしくは新規に事業を起こした事業所に対して、正規の従業員1名につき20万円、上限1000万円を1回限り補助するもの。需要がなかった点については、対象地域としている近隣商業地域も含め、商業地域は、ある程度の面積があると認識しているが、工業地域は市内全体から考えると、非常に面積が少ないと思っている。現状、新たに市内へ移転いただく用地が無いことが需要に繋がらなかったと考えている。

委員長

この補助金はいつ始めたのか。

商工勤労課長

平成24年から。

委員長

近隣市も似たような制度があるということだが、県や国などが音頭を取っていたなど、もともと由来はあったのか。

商工勤労課長

平成19年度に条例を定め、一旦納税した上で補助金という体で補填をするのではなく、不均一課税で税を軽減するといった仕組みであった。3カ年の時限つきだったが、要件が厳しかったこともあり、当ても需要がなかった。条例が21年に終了し、再度企業誘致や市内での事業の継続の必要性という観点で、このような要綱を制定したと認識している。

委員長

近隣市でも類似制度があるが、情報交換するなり状況把握をして、自然に制度が整ってきたという経緯なのか。

商工勤労課長

そこまで把握はしていないが、近隣自治体が始めた際に連携共有し、近隣市町に同様の制度が広がっていくことはよくある。おそらくそういった流れがあったのではないかと推察する。

委員長

近隣市で、この事業についての費用対効果や分析をしている事例はあるか。

商工勤労課長

数字の確認はしていないが、取り纏めの際に伺った感触では難しいという認識をどの市町も持っている。

委員長

そうすると本市でも難しいということになるのではないかと。どういう形で効果検証するのか。或いは効果があるという説明をしていくのが大事かと思うが、特に費用対効果にこだわる必要はないのではないかと。

現状この制度をより良いものにする場合、伸びしろはどの辺りにあると考えてい

商工勤労課長

るのか。例えば使い勝手の向上や雇用の増加にはどのようにすればいいのか。

大規模企業の誘致は用地の関係で難しい。例えば、都市計画等の改正や検討、全庁的な政策的調整が必要かと考えている。担当課のみでできることとして、大規模企業だけでなく、小規模企業が、数多くいろんな場所で起業していただける、モールスタートで、そこから街の経済が活性化するような取り組みにシフトしていてもいいのではないかと考えている。具体的な例では、市内で新規出店をする店舗に補助金として支援したり、市内で起業される方のコンサル費用などを補助したりといった別の制度で支援を始めている。

委員長

用地の話となると県との役割分担ということになってくるのではないかと。小規模企業への補助は確かにまちづくりとしてもマッチしており、説得力のある話。県との役割分担については、大企業は県に任せ、中小企業をしっかりと支えるような形をとっていく。その中で、さらに新規か雇を増やすのか、両方ということもあるかもしれないが、制度として切り分けるのか、組み合わせた総合的な制度とするのか。このあたりの整理をしなければ、見直しのあり方には繋がらない気がする。

商工勤労課長

まさに商工勤労課が市内の商工業の振興や市民の就労支援、雇用促進も担っている部署であり、そこは総合的に検討していく必要があると考えている。

経営改革推進
担当部長

製造業の大企業を誘致しようと思うと工業地域や準工業地域になるが、土地が空いているのかというと、そういう状況ではない。大企業の誘致は難しいが、いわゆる通信業など、大きな規模がなくても可能な業種にアプローチをしていく必要があるのかと思う。平均公示地価において、工業地域は、宝塚市は他市に比べて少し高い。事業者が進出する際に、土地を買うにも金額が高くなる。そこで今回の固定資産税の補助などが有効になってくるのではないかと考えている。公示地価の推移を見ると、バブル期に比べ持ち直してきているが、さらに微弱ではあるが上がっていく可能性があり、この辺りも考えながら、こういった施策も考えていく必要がある。こういう背景があるとご理解いただきたい。

委員長

金利が安い、今後上がってくる可能性もあるため、そういったことも見込んで将来像をイメージしなければならないと思う。

委員

地価が高いが動向としては新規企業が多くなっている話もあるが、一方で効果測定は難しい。現状を調査し、地理的な特性を生かし、どの辺りに効果があるのかを方針として決めることが大事だと思う。議論の際も背景にある事実は何かと思いつながら伺っていた。商工業実態調査を令和元年にしている。これは定期的というより、この時実施したという調査。コロナ後に、これをフォローアップするような調査が必要であり、商工業の立地動向や補助金がどのように利用されているかといった全体像を見るような調査を改めて行う必要があるのではないかと。商工業実態調査を踏まえ、令和3年度から令和12年度までの商工業振興計画を作っておられる。その中で目標も掲げており、その目標に対してこの事業がどう貢献をしているのか考えると良いのではないかと。どこに力点を置くかが大事。宝塚市の特性を活かし、活路を見出すことを、事実を基に検討する場が必要。

委員

県知事クラスが企業誘致パンフレットを持って本社にトップセールスに来ている。企業立地条件は、ヒト・モノ・カネの調達の容易さ。ヒトは地域の大学から優秀な人材が獲得できるなど労働力や雇用の確保、モノは市場や顧客に近い便利な場所など、カネは法人税や固定資産税の減税というオファーを頂く。企業をその気にさせるのは、やはりトップセールス。市としても、それなりの資料を作り、いわゆ

る企業誘致パッケージのようなものを準備し、企業へアピールしてはどうか。大抵は県が動くが、市長と相談してはどうか。

宝塚市は南北に長く、南は商業地や住宅地、北はダリアや新名神などがある自然豊かな山間部。近年のイー・コマースやネット販売の普及・拡大で、物流産業が大きく進展し、宅急便などのトラック便が激増している。例えば新名神インター近隣に物流・配送拠点を設けることで事業誘致すれば、南部の住宅地にあまり影響を与えずに北部地域で事業を完結させることができる。ドライバー等の人手不足解消のため、トラックの積載物の積み替えや配送・仕分けを、ロボット等で自動化を図った自動倉庫付物流センターなどを設置・提案すれば、物流・倉庫業からオファーが来るのではないか。山間部のため造成の必要があるが、土地は沢山ある。物流業者や倉庫業者にトップセールスを行うことも一つの手ではないか。まずはどういう街にしたいかという市のグランドデザインが必要だと思う。

経営改革推進
担当部長

新名神のサービスエリアとスマートインターチェンジの周りの土地は以前に兵庫県にて、新都市の開発として広大な土地を取得された。現在、計画としては休止している。一部は環境林へ、一部は今後の活用可能性ということで置かれているが、我々としてはそういったところも活かしながらまちづくりができないかという思いがある。すでに、猪名川町では広大な物流倉庫を作っており、川西市でも、住宅地の跡地として造成していたところで物流をやっている。こういった考えが我々もないわけではない。ただ、次のアクションがなかなか起こせない現状。

委員長
経営改革推進
担当部長
委員長

県へ今も相談をしているのか。

最近はない。インターを作る際にいろいろ話をした。山なので仮に切り開こうと思うと、かなり造成が必要で多額の費用がかかる。

阪神淡路大震災からしばらくは、お金がなかった時期で、どうしようもなかったところがあるかもしれない。しかし、コロナやアフターコロナというところもあり、チャンスの時期のような気もする。商工会議所と相談の上、もう一度改めて相談してみてもよいかもしれない。

委員長

本日の会議は、これまでとする。